

ストック インデックス ファンド225

運用報告書(全体版) 第35期

(決算日 2020年9月23日)

(作成対象期間 2019年9月20日～2020年9月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<0805(2805)>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	無期限		
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券	
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として配当等収益を中心に分配します。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク) 円	期 中 騰落率 %			
31期末(2016年 9 月20日)	7,360	80	△ 4.8	16,492.15	△ 6.1	98.6	1.4	93,182
32期末(2017年 9 月19日)	9,055	120	24.7	20,299.38	23.1	98.5	1.8	71,836
33期末(2018年 9 月19日)	10,546	160	18.2	23,672.52	16.6	99.3	1.2	79,697
34期末(2019年 9 月19日)	9,858	120	△ 5.4	22,044.45	△ 6.9	99.4	0.9	89,085
35期末(2020年 9 月23日)	10,425	190	7.7	23,346.49	5.9	100.1	0.6	71,076

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

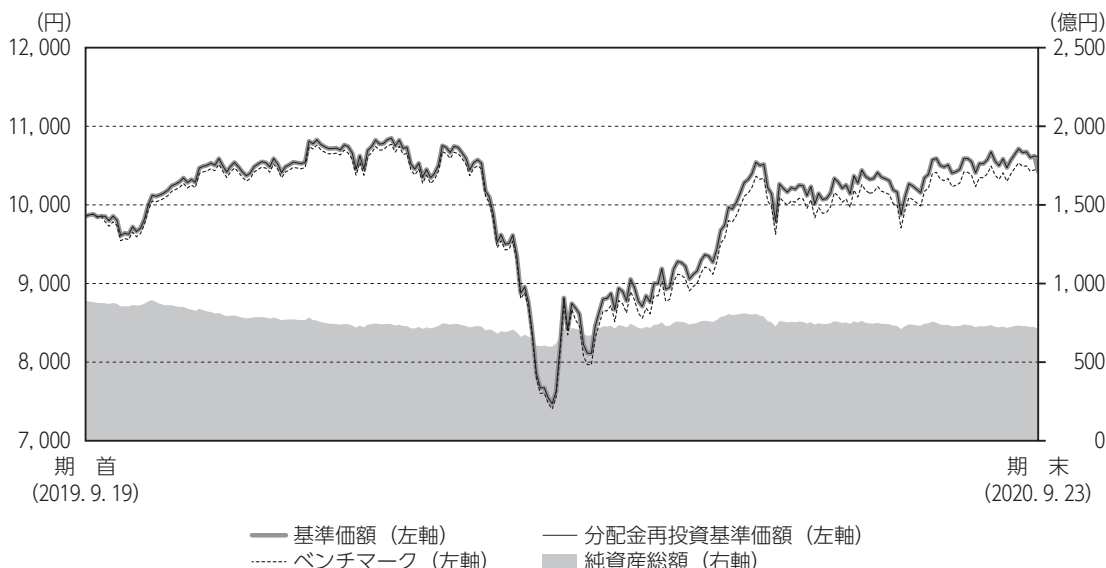
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは日経平均株価です。

基準価額・騰落率

期 首：9,858円

期 末：10,425円（分配金190円）

騰落率：7.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ストック インデックス ファンド 225

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2019年 9 月19日	9,858	—	22,044.45	—	99.4	0.9
9 月末	9,799	△ 0.6	21,755.84	△ 1.3	98.3	1.7
10月末	10,323	4.7	22,927.04	4.0	97.4	2.6
11月末	10,485	6.4	23,293.91	5.7	97.6	2.4
12月末	10,661	8.1	23,656.62	7.3	98.4	1.5
2020年 1 月末	10,451	6.0	23,205.18	5.3	97.5	2.5
2 月末	9,530	△ 3.3	21,142.96	△ 4.1	97.9	2.1
3 月末	8,613	△ 12.6	18,917.01	△ 14.2	96.8	3.2
4 月末	9,188	△ 6.8	20,193.69	△ 8.4	96.5	3.5
5 月末	9,948	0.9	21,877.89	△ 0.8	97.7	2.3
6 月末	10,145	2.9	22,288.14	1.1	98.1	1.9
7 月末	9,877	0.2	21,710.00	△ 1.5	98.9	1.1
8 月末	10,526	6.8	23,139.76	5.0	98.3	1.7
(期末) 2020年 9 月23日	10,615	7.7	23,346.49	5.9	100.1	0.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 9. 20 ~ 2020. 9. 23)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が和らいだことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月には、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり7月下旬に株価は再度下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマーク（日経平均株価）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 9. 20 ~ 2020. 9. 23)

■当ファンド

「ストックインデックス 225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。

なお、当作成期末の実質株式組入比率（日経平均先物を含む。以下同じ。）は100.7%となっておりますが、翌営業日計上のマザー解約金額を考慮した実質株式組入比率は100%程度となっております。

■ストックインデックス 225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

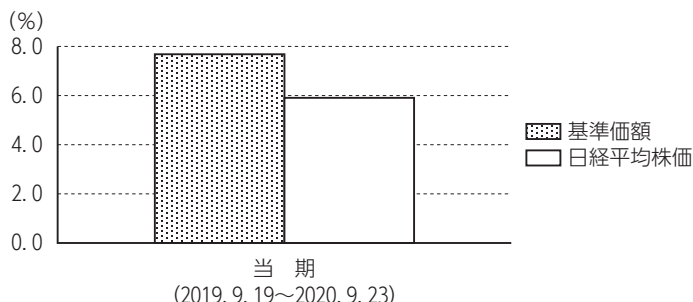
また、ベンチマーク採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行い、連動性の維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は5.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.7%となりました。

ほぼ100%組み入れているマザーファンドに組入銘柄の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価には配当金の影響が考慮されていないことが、プラスのかい離要因となりました。また、ファンドから運用管理費用が控除されたことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年9月20日 ～2020年9月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	190
対基準価額比率	（％）	1.79
当期の収益	（円）	190
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	9,427

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 196.61円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	487.22
(c) 収益調整金	8,148.26
(d) 分配準備積立金	785.57
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	9,617.67
(f) 分配金	190.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	9,427.67

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

■ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 9. 20～2020. 9. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0. 578%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 006円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0. 244)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0. 222)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0. 111)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	58	0. 583	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

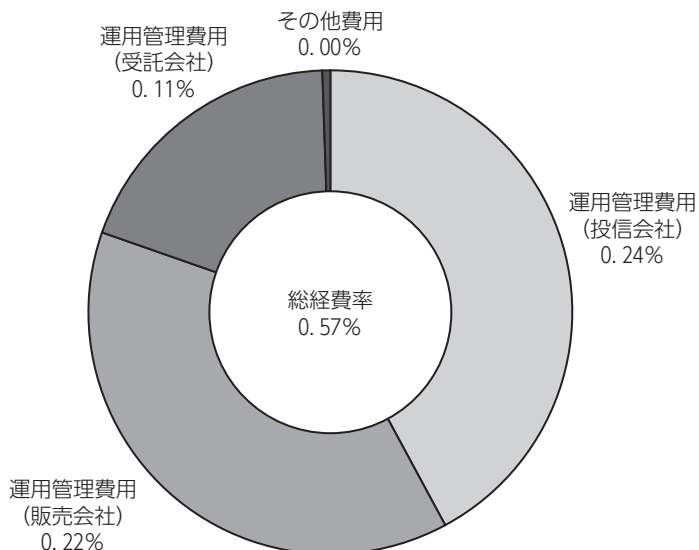
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ストック インデックス ファンド 225

■売買および取引の状況
 親投資信託受益証券の設定・解約状況
 (2019年 9月20日から2020年 9月23日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストックインデックス 225・マザーファンド	6, 122, 160	15, 513, 500	14, 582, 824	42, 126, 600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
 (2019年 9月20日から2020年 9月23日まで)

項 目	当 期
	ストックインデックス 225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	70, 781, 702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	158, 823, 788千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0. 44

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
 当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年 9月20日から2020年 9月23日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利 害関係人との取引状況 B	B/A		うち利 害関係人との取引状況 D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	20, 747	—	—	50, 034	5, 132	10. 3
株式先物取引	82, 874	2, 532	3. 1	83, 934	2, 488	3. 0
コール・ローン	2, 843, 415	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合46. 6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等
 (2019年 9月20日から2020年 9月23日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス 225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	15	39	116

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
 (2019年 9月20日から2020年 9月23日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1, 995千円
うち利害関係人への支払額 (B)	55千円
(B) ／ (A)	2. 8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストックインデックス 225・マザーファンド	32, 674, 102	24, 213, 438	72, 359, 440

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年9月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス 225・マザーファンド	72,359,440	99.4
コール・ローン等、その他	457,254	0.6
投資信託財産総額	72,816,694	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	72,816,694,760円
コール・ローン等	346,754,744
ストックインデックス 225・マザーファンド (評価額)	72,359,440,016
未収入金	110,500,000
(B) 負債	1,740,338,473
未払収益分配金	1,295,414,570
未払解約金	227,144,811
未払信託報酬	216,630,049
その他未払費用	1,149,043
(C) 純資産総額 (A - B)	71,076,356,287
元本	68,179,714,218
次期繰越損益金	2,896,642,069
(D) 受益権総口数	68,179,714,218口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,425円

* 期首における元本額は90,368,236,254円、当作成期間中における追加設定元本額は30,957,673,355円、同解約元本額は53,146,195,391円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,425円です。

■損益の状況

当期 自 2019年9月20日 至 2020年9月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 124,445円
受取利息	39,299
その他収益金	1,389
支払利息	△ 165,133
(B) 有価証券売買損益	6,632,073,535
売買益	9,094,873,893
売買損	△ 2,462,800,358
(C) 信託報酬等	△ 438,183,016
(D) 当期損益金 (A + B + C)	6,193,766,074
(E) 前期繰越損益金	3,824,646,377
(F) 追加信託差損益金	△ 5,826,355,812
(配当等相当額)	(55,554,630,146)
(売買損益相当額)	(△ 61,380,985,958)
(G) 合計 (D + E + F)	4,192,056,639
(H) 収益分配金	△ 1,295,414,570
次期繰越損益金 (G + H)	2,896,642,069
追加信託差損益金	△ 5,826,355,812
(配当等相当額)	(55,554,630,146)
(売買損益相当額)	(△ 61,380,985,958)
分配準備積立金	8,722,997,881

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,340,510,579円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,321,867,480
(c) 収益調整金	55,554,630,146
(d) 分配準備積立金	5,356,034,392
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	65,573,042,597
(f) 分配金	1,295,414,570
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	64,277,628,027
(h) 受益権総口数	68,179,714,218口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	190円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ストック インデックス ファンド 225」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

《お知らせ》
 ■商号変更について
 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2020年9月23日)

(作成対象期間 2019年9月20日～2020年9月23日)

ストックインデックス 225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

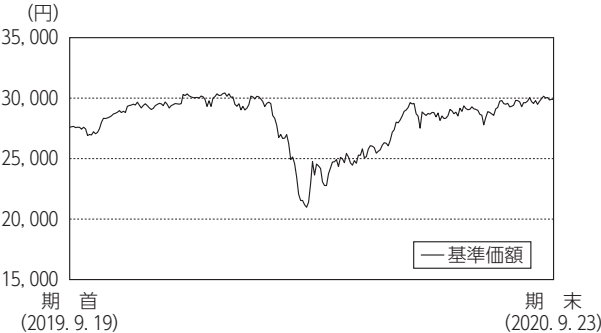
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比 率
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2019年 9月19日	27,592	—	22,044.45	—	98.3	0.9
9月末	27,431	△ 0.6	21,755.84	△ 1.3	98.3	1.7
10月末	28,913	4.8	22,927.04	4.0	97.4	2.6
11月末	29,379	6.5	23,293.91	5.7	97.6	2.4
12月末	29,887	8.3	23,656.62	7.3	98.5	1.5
2020年 1月末	29,315	6.2	23,205.18	5.3	97.5	2.5
2月末	26,741	△ 3.1	21,142.96	△ 4.1	97.9	2.1
3月末	24,181	△ 12.4	18,917.01	△ 14.2	96.8	3.2
4月末	25,806	△ 6.5	20,193.69	△ 8.4	96.5	3.5
5月末	27,956	1.3	21,877.89	△ 0.8	97.7	2.3
6月末	28,522	3.4	22,288.14	1.1	98.1	1.9
7月末	27,782	0.7	21,710.00	△ 1.5	98.9	1.1
8月末	29,622	7.4	23,139.76	5.0	98.3	1.7
(期末) 2020年 9月23日	29,884	8.3	23,346.49	5.9	98.4	0.6

(注 1) 基準価額の騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：27,592円 期末：29,884円 騰落率：8.3%
【基準価額の主な変動要因】
ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

- ◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は上昇しました。
国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことと過度な景気後退懸念が和らいだことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月には、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり7月下旬に株価は再度下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。

- ◆前作成期末における「今後の運用方針」
当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

- ◆ポートフォリオについて
株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。
株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。
また、ベンチマーク採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行い、連動性の維持に努めました。

- ◆ベンチマークとの差異について
ベンチマークの騰落率は5.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.3%となりました。
・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2019年 9月20日から2020年 9月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 7, 051. 1 (572)	千円 20, 747, 199 (—)	千株 14, 205. 9	千円 50, 034, 502

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2019年 9月20日から2020年 9月23日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 82, 874	百万円 83, 934	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年 9月20日から2020年 9月23日まで)

当 期				期 付			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エムスリー	768	2, 011, 957	2, 619	ファーストリテイリング	78	5, 164, 228	66, 208
ファーストリテイリング	34	1, 657, 160	48, 740	ソフトバンクグループ	468	2, 250, 853	4, 809
ソフトバンクグループ	204	860, 886	4, 220	東京エレクトロン	78	1, 827, 280	23, 426
日本取引所グループ	260	715, 460	2, 751	ファナック	78	1, 614, 175	20, 694
東京エレクトロン	34	702, 570	20, 663	KDD I	468	1, 454, 869	3, 108
KDD I	204	624, 558	3, 061	ダイキン工業	78	1, 251, 613	16, 046
ファナック	34	533, 730	15, 697	テルモ	312	1, 187, 709	3, 806
ダイキン工業	34	464, 200	13, 652	京セラ	156	1, 064, 238	6, 822
テルモ	136	459, 552	3, 379	信越化学	78	961, 310	12, 324
京セラ	68	425, 972	6, 264	リクルートホールディングス	234	874, 168	3, 735

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				日本化薬	294	250	251,000	東洋製罐グループHD	294	250	268,000
日本水産	294	250	114,000	花王	294	250	2,050,500	機械 (5.1%)			
マルハニチロ	29.4	25	61,675	D I C	29.4	25	65,675	日本製鋼所	58.8	50	89,200
鉱業 (0.0%)				富士フイルム HLDGS	294	250	1,320,750	オークマ	58.8	50	258,000
国際石油開発帝石	117.6	100	57,860	資生堂	294	250	1,552,500	アマダ	294	250	256,000
建設業 (1.9%)				日東電工	294	250	1,625,000	小松製作所	294	250	593,625
コムシスホールディングス	294	250	736,500	医薬品 (9.3%)				住友重機械	58.8	50	125,700
大成建設	58.8	50	185,500	協和キリン	294	250	718,750	日立建機	294	250	921,250
大林組	294	250	249,000	武田薬品	294	250	980,750	クボタ	294	250	459,750
清水建設	294	250	203,750	アステラス製薬	1,470	1,250	2,029,375	荏原製作所	58.8	50	143,800
長谷工コーポレーション	58.8	50	73,200	大日本住友製薬	294	250	345,750	ダイキン工業	294	250	4,880,000
鹿島建設	147	125	162,250	塩野義製薬	294	250	1,442,250	日本精工	294	250	210,250
大和ハウス	294	250	708,875	中外製薬	294	750	3,603,750	N T N	294	250	52,500
積水ハウス	294	250	482,375	エーザイ	294	250	2,387,000	ジェイテクト	294	250	211,500
日揮ホールディングス	294	250	264,500	第一三共	294	250	2,440,500	日立造船	58.8	50	22,400
食料品 (3.7%)				大塚ホールディングス	294	250	1,120,750	三菱重工業	29.4	25	61,725
日清製粉G本社	294	250	426,500	石油・石炭製品 (0.2%)				I H I	29.4	25	36,650
明治ホールディングス	58.8	50	405,000	出光興産	117.6	100	241,800	電気機器 (19.4%)			
日本ハム	147	125	585,000	ENEOS ホールディングス	294	250	100,250	日清紡ホールディングス	294	250	184,250
サッポロホールディングス	58.8	50	96,000	ゴム製品 (0.6%)				コニカミノルタ	294	250	75,500
アサヒグループホールディン	294	250	931,500	横浜ゴム	147	125	192,625	ミネベアミツミ	294	250	505,250
キリンHD	294	250	491,125	ブリヂストン	294	250	851,000	日立	58.8	50	184,450
宝ホールディングス	294	250	285,000	ガラス・土石製品 (1.1%)				三菱電機	294	250	367,500
キッコーマン	294	250	1,450,000	A G C	58.8	50	158,250	富士電機	58.8	50	170,000
味の素	294	250	543,500	日本板硝子	29.4	25	10,150	安川電機	294	250	996,250
ニチレイ	147	125	349,875	日本電気硝子	88.2	75	154,500	オムロン	294	250	2,015,000
日本たばこ産業	294	250	488,875	住友大阪セメント	29.4	25	90,250	ジーエス・ユアサコーポ	58.8	50	92,200
繊維製品 (0.2%)				太平洋セメント	29.4	25	69,975	日本電気	29.4	25	147,750
東洋紡	29.4	25	41,550	東海カーボン	294	250	283,250	富士通	29.4	25	359,500
ユニチカ	29.4	25	9,150	T O T O	147	125	601,875	沖電気	29.4	25	26,600
帝人	58.8	50	84,450	日本碍子	294	250	367,000	セイコーエプソン	588	500	619,500
東レ	294	250	123,650	鉄鋼 (0.1%)				パナソニック	294	250	231,600
パルプ・紙 (0.1%)				日本製鉄	29.4	25	25,875	ソニー	294	250	2,051,000
王子ホールディングス	294	250	123,500	神戸製鋼所	29.4	25	10,375	T D K	294	250	2,915,000
日本製紙	29.4	25	32,975	J F Eホールディングス	29.4	25	19,575	アルプスアルパイン	294	250	381,750
化学 (8.1%)				大平洋金属	29.4	25	41,850	横河電機	294	250	419,250
クラレ	294	250	269,250	非鉄金属 (0.8%)				アドバンテスト	588	500	2,610,000
旭化成	294	250	232,425	日本軽金属HD	294	250	44,000	カシオ	294	250	418,250
昭和電工	29.4	25	51,750	三井金属	29.4	25	65,975	ファナック	294	250	5,105,000
住友化学	294	250	91,250	東邦亜鉛	29.4	25	50,675	京セラ	588	500	3,083,500
日産化学	294	250	1,355,000	三菱マテリアル	29.4	25	54,575	太陽誘電	294	250	816,250
東ソー	147	125	219,375	住友鉱山	147	125	435,375	SCREENホールディングス	58.8	50	276,500
トクヤマ	58.8	50	131,300	DOWAホールディングス	58.8	50	160,250	キャノン	441	375	646,500
デンカ	58.8	50	163,000	古河電工	29.4	25	63,475	リコー	294	250	178,500
信越化学	294	250	3,500,000	住友電工	294	250	307,500	東京エレクトロン	294	250	6,730,000
三井化学	58.8	50	131,550	フジクラ	294	250	76,500	輸送用機器 (4.1%)			
三菱ケミカル HLDGS	147	125	81,650	金属製品 (0.2%)				デンソー	294	250	1,145,000
宇部興産	29.4	25	47,200	S U M C O	29.4	25	36,550	三井 E&SHD	29.4	25	10,000

銘柄		期首株数	当期末株数	期末評価額千円	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額千円	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額千円		
川崎重工業29.42537,075 日産自動車29425093,000 いすゞ自動車147125118,625 トヨタ自動車2942501,770,250 日野自動車294250164,500 三菱自動車工業29.4255,825 マツダ58.85031,500 本田技研5885001,269,750 スズキ2942501,037,000 SUBARU294250517,000 ヤマハ発動機294250393,250					日本電信電話58.8100223,950 KDDI1,7641,5004,131,750 NTTドコモ29.42567,625 東宝29.425108,000 NTTデータ1,4701,2501,768,750 コナミホールディングス2942501,097,500 ソフトバンクグループ1,7641,5009,562,500					不動産業(1.2%) 東急不動産HD294250118,500 三井不動産294250487,250 三菱地所294250404,625 東京建物147125162,500 住友不動産294250783,000				
精密機器(4.0%) テルモ1,1761,0004,145,000 ニコン294250179,250 オリンパス1,1761,0002,081,000 シチズン時計29425077,750					卸売業(1.9%) 双日29.4256,225 伊藤忠294250690,375 丸紅294250158,025 豊田通商294250758,750 三井物産294250471,875 住友商事294250328,750 三菱商事294250655,375					サービス業(7.0%) エムスリー—6003,930,000 ディー・エヌ・エー88.275141,000 電通グループ294250800,000 サイバーエージェント58.850311,000 楽天294250305,000 リクルートホールディングス8827503,217,500 日本郵政294250185,900 東京ドーム147— セコム2942502,458,500				
その他製品(2.2%) パナダイナムコHLDGS2942501,814,500 凸版印刷147125198,250 大日本印刷147125276,250 ヤマハ2942501,275,000					小売業(12.8%) J.フロントリテイリング14712588,000 三越伊勢丹HD294250138,250 セブン＆アイ・HLDGS294250840,750 ファミリーマート1,1761,0002,340,000 高島屋147125103,375 丸井グループ294250491,750 イオン294250707,250 ファーストリテイリング29425016,155,000					合計株数・金額52,170.345,587.5162,602.465 銘柄数<比率>225銘柄225銘柄<98.4%>				
電気・ガス業(0.2%) 東京電力HD29.4257,500 中部電力29.42533,662 関西電力29.42526,425 東京瓦斯58.850120,650 大阪瓦斯58.850104,150					銀行業(0.6%) コンソルディア・フィナンシャル29425096,750 新生銀行29.42533,525 あおぞら銀行29.42544,650 三菱UFJフィナンシャルG294250109,975 りそなホールディングス29.4259,692 三井住友トラストHD29.42575,225 三井住友フィナンシャルG29.42576,850 千葉銀行294250149,500 ふくおかフィナンシャルG58.85095,150 静岡銀行294250187,500 みずほフィナンシャルG29425034,650					(注1)銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。 (注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。 (注3)評価額の単位未満は切捨て。				
陸運業(1.8%) 東武鉄道58.850168,750 東急147125179,500 小田急電鉄147125334,875 京王電鉄58.850329,500 京成電鉄147125385,625 東日本旅客鉄道29.425171,250 西日本旅客鉄道29.425141,750 東海旅客鉄道29.425402,250 日本通運29.425155,750 ヤマトホールディングス294250676,500					証券・商品先物取引業(0.3%) 大和証券G本社294250116,000 野村ホールディングス294250124,875 松井証券294250238,750					(2)先物取引の銘柄別期末残高(評価額)				
海運業(0.1%) 日本郵船29.42547,125 商船三井29.42556,425 川崎汽船29.42531,625					保険業(0.7%) SOMPOホールディングス73.562.5236,875 MS&AD88.275222,187 SONYFH58.8— 第一生命HLDGS29.42538,062 東京海上HD147125606,625 T&Dホールディングス58.85054,600					国内日経平均973—				
空運業(0.0%) ANAホールディングス29.42569,600					証券・商品先物取引業(0.3%) 大和証券G本社294250116,000 野村ホールディングス294250124,875 松井証券294250238,750					(注)単位未満は切捨て。				
倉庫・運輸関連業(0.2%) 三菱倉庫147125380,625					その他金融業(0.6%) クレディセゾン294250280,500 日本取引所グループ—250725,000									
情報・通信業(11.5%) Zホールディングス117.610069,000 トレンドマイクロ2942501,617,500 スカパーJSATHD29.42511,250														

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円	百万円
		973	—

(注) 単位未満は切捨て。

ストックインデックス 225・マザーファンド

■有価証券の貸付及び借入の状況

区 分	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	株 3,503,000 (329,800)	株 — (—)

(注 1) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。
 (注 2) 当ファンドに係る当作成期中の利害関係人のうち、大和証券へ329,800株を貸付けています。

■投資信託財産の構成

2020年 9月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	162,602,465	88.8
コール・ローン等、その他	20,512,356	11.2
投資信託財産総額	183,114,821	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年 9月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	184,762,901,714円
コール・ローン等	20,405,078,144
株式（評価額）	162,602,465,000
未収入金	10,549,540
未収配当金	82,173,000
未収利息	919,026
その他未収収益	13,263,244
差入委託証拠金	1,648,453,760
(B) 負債	19,437,541,983
未払金	5,500
未払解約金	272,944,000
差入委託証拠金代用有価証券	1,663,600,000
受入担保金	17,500,847,238
その他未払費用	145,245
(C) 純資産総額（A－B）	165,325,359,731
元本	55,323,152,743
次期繰越損益金	110,002,206,988
(D) 受益権総口数	55,323,152,743口
1万口当り基準価額（C／D）	29,884円

* 期首における元本額は65,724,660,910円、当作成期間中における追加設定元本額は14,915,798,201円、同解約元本額は25,317,306,368円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストック インデックス ファンド 225 24,213,438,635円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド 225V A470,511,110円、大和 ストックインデックス 225 ファンド8,932,313,434円、D－I's 日経 225インデックス 143,681,268円、iFree 日経 225インデックス3,817,779,748円、D C ・ダイワ・ストックインデックス 225（確定拠出年金専用ファンド）5,381,597,551円、ダ

イワ・ノーロード 日経 225ファンド275,864,440円、ダイワファンドラップ 日経 225インデックス4,064,405,168円、ダイワ日経 225インデックス（ダイワ S M A 専用）339,060,218円、ダイワ・インデックスセレクト日経 225 7,684,501,171円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は29,884円です。

■損益の状況

当期 自 2019年 9月20日 至 2020年 9月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,290,213,097円
受取配当金	3,223,751,006
受取利息	10,145,431
その他収益金	63,008,248
支払利息	△ 6,691,588
(B) 有価証券売買損益	13,679,856,508
売買益	23,464,223,273
売買損	△ 9,784,366,765
(C) 先物取引等損益	437,395,470
取引益	2,025,797,730
取引損	△ 1,588,402,260
(D) その他費用	△ 411,456
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	17,407,053,619
(F) 前期繰越損益金	115,620,622,802
(G) 解約差損益金	△ 47,641,566,232
(H) 追加信託差損益金	24,616,096,799
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	110,002,206,988
次期繰越損益金（I）	110,002,206,988

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。